

別紙様式2 **福島町議会議員の評価**

評価期間：令和7年4月～令和8年3月

評価の分類：○＝「ほぼ満足」 △＝「努力が必要」 ▲＝「さらに努力が必要」

所属委員会・役職名	在職年数	氏名	年齢
議長、渡島西部広域事務組合議会議長、 総務教育常任委員、経済福祉常任委員	45	溝部 幸基	78

評価項目	具体的な項目	評価	
		取組	成果
1. 行政分野の取り組み	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進(各種計画の提言・検証)	△	▲
	自律 協働の「小規模多機能自治」に関する調査	▲	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言(外部委託・時間差出勤・研修等)	▲	▲
	防災対策の提言(災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修)	△	▲
	過疎自治体における政策推進のあり方(住宅セイフティネット、居住支援)	△	▲
	浄化槽(下水道整備)の普及推進	△	▲
	第2青函トンネル構想実現に向けた活動推進	○	△
	ハラスメント条例の制定に向けた調査研究	○	△
2. 財政分野の取り組み	財政健全化への取組(予算・決算審査・行政評価充実・基金の有効活用)	△	△
	退職手当制度の抜本的改善	▲	▲
	各団体等への補助金、事業助成金等の在り方	▲	▲
3. 経済分野の取り組み	新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設	▲	▲
	異業種連携による「福島ブランド」の開発(ブランド化システムの再編成)	▲	▲
	地場産品の6次産業化に関する調査研修	▲	▲
	産業団体と課題取組む産業公団的仕組みづくりの調査研修	▲	▲
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	▲	▲
4. 福祉分野の取り組み	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査	▲	▲
	「健康な町づくり」(全庁的な取り組み)で医療費の節減	△	▲
	公立診療所の在り方に関する調査研修	▲	▲
	在宅介護支援体制の整備(社会福祉協議会の役割・ケアラー支援制度等)	△	▲
	労働者協同組合に関する調査研究(労働事例、行政連携等)	▲	▲
	家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修	△	▲
5. 教育分野の取り組み	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修	▲	△
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査	△	△
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み情報収集・研修	▲	▲
	「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動推進	▲	▲
	食育・地産地消の推進(「食育基本計画」→情報周知・実証計画・研修)	△	△
6. その他の取り組み	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現(議会基本条例の周知)	○	△
	活発な討議(討論)ができる議会の実現	○	△
	政策的な提案のできる議会の実現	△	△
	幅広い情報収集、積極的な研修参加	△	△
	視察の積極的な受け入れ(岩手県電内市・福島県大熊町・白老町・厚岸町)	○	○
	ホームページの充実(提案、情報発信、参加型)	△	△
	各種行事への積極的な参加	○	○

議員個人としての活動	<input type="checkbox"/> 報告会等の実施 2 回 <input type="checkbox"/> 議員だよりの発行 回 <input type="checkbox"/> 個人ホームページの開設 (有)・無 <input type="checkbox"/> その他 ()
------------	---